



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
 コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長兼総務部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 2022年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	140,892	25.5	17,764	34.5	18,080	36.0	13,348	36.7
2021年2月期	112,254	△3.2	13,207	4.4	13,298	7.2	9,765	7.4

(注) 包括利益 2022年2月期 16,706百万円 (94.0%) 2021年2月期 8,611百万円 (△0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	279.91	—	13.8	14.3	12.6
2021年2月期	204.78	—	11.3	11.8	11.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	137,201	104,083	75.9	2,182.68
2021年2月期	115,525	89,908	77.8	1,885.41

(参考) 自己資本 2022年2月期 104,083百万円 2021年2月期 89,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	13,780	△4,303	△2,532	46,648
2021年2月期	10,378	△1,967	△2,389	39,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	53.00	53.00	2,530	25.9	2.9
2022年2月期	—	0.00	—	68.00	68.00	3,246	24.3	3.3
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	68.00	68.00		34.1	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,100	△1.5	6,200	△37.7	6,300	△38.0	4,650	△37.8	97.51
通期	155,300	10.2	12,700	△28.5	12,800	△29.2	9,500	△28.8	199.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	48,999,000株	2021年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期	1,312,862株	2021年2月期	1,312,841株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	47,686,146株	2021年2月期	47,686,197株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2022年2月期 58,940株 2021年2月期 58,940株）を自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	122,753	28.1	11,019	63.2	11,105	63.9	7,864	60.4
2021年2月期	95,796	△10.8	6,751	△21.4	6,777	△17.9	4,904	△17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	164.92	—
2021年2月期	102.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	104,590	75,930	72.6	1,592.30
2021年2月期	95,940	70,587	73.6	1,480.26

(参考) 自己資本 2022年2月期 75,930百万円 2021年2月期 70,587百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2022年4月26日に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会（動画ライブ配信）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度（2021年3月1日から2022年2月28日まで）の経済は、概ね以下のとおり推移しました。米国では、新型コロナウイルス対策として政府により実施された現金給付やワクチン接種の進展を背景として、個人消費が引き続き増加しました。住宅市場においては、ウッドショックや人手不足が住宅工事に影響を与えているものの、住宅需要そのものは力強さを維持しました。設備投資においても、規制措置の緩和や経済対策が追い風となり、堅調に推移しました。欧州では、ワクチン接種の進展と好調な企業業績を背景として、個人消費、設備投資ともに正常化に向かっておりましたが、オミクロン株の出現により経済活動の制限を余儀なくされた国では、個人消費を中心に景気回復に影を落としました。世界各国においては、感染者数のピークアウトや重症化率の低さを理由に行動制限の緩和に動き出すなど、不確実ながらも新型コロナウイルスとの共生に向けて多くの主要国が舵を切ろうとした矢先に、ロシアがウクライナに侵攻したことで世界情勢は一転し、先行き不透明感は再び深まりました。

このような環境下にあっても、欧米では水道管やガス管等の生活インフラの公共事業が引き続き活況で、特に米国では新築・増改築や庭整備等の住宅関連工事が各地で盛んに行われており、製品需要は好調に推移しました。また、当社グループは、2021年2月にはミニショベル「TB325R」を、2021年7月にはリチウムイオン電池式ミニショベル「TB20e」を市場投入するなど、より地球環境に優しい製品を加えた豊富なラインナップで積極的な販売活動を展開しました。この結果、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当連結会計年度の販売台数は、新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前連結会計年度に比べて、大きく増加しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は過去最高の1,408億9千2百万円（前連結会計年度比25.5%増）となり、利益面におきましても、各段階利益はそれぞれ過去最高となりました。製造コストの上昇及び運搬費の増加等の減益要因はあったものの、売上高の増加及び製品価格の値上げ等により、営業利益は177億6千4百万円（同34.5%増）となり、経常利益は180億8千万円（同36.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を47億3千2百万円計上したため、133億4千8百万円（同36.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前連結会計年度に比べて、生活インフラ等の公共工事での需要を中心に、欧州ディストリビューター向けのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加し、売上高は489億8千1百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。セグメント利益は、製造コストの上昇、運搬費及び製品保証引当金繰入額の増加等の減益要因はあったものの、売上高の増加及び製品販売価格を引き上げたこと等により、124億4千9百万円（同57.0%増）となりました。

(米国)

生活インフラ等の公共工事での製品需要の回復のほか、米国各地で新築、増改築、庭整備といった住宅関連工事が盛んに行われており、コロナ禍の長期化による郊外での住宅需要の高まりと合わせて、好調な販売状況が続いております。港湾での物流混雑と陸上でのトラック不足の影響を受け続けたものの、新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前連結会計年度に比べて、米国でのミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は大きく増加し、売上高は687億1千2百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及び製品販売価格の値上げ等により、63億4千5百万円（同40.2%増）となりました。

(英国)

新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前連結会計年度に比べて、生活インフラ等の公共工事での需要を中心に、英国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加しました。円安による追い風もあり、売上高は139億2千3百万円（前連結会計年度比63.7%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及び製品販売価格の値上げ等により、12億5千6百万円（同91.3%増）となりました。

(フランス)

新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前連結会計年度に比べて、生活インフラ等の公共工事での需要を中心に、フランスでのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加しました。円安による追い風もあり、売上高は92億7百万円（前連結会計年度比33.2%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及び製品販売価格の値上げ等により、6億2千3百万円（同41.3%増）となりました。

(中国)

日本セグメントでの建設機械の増産により、日本セグメント向けの部品販売が増加しました。この結果、売上高は6千6百万円（前連結会計年度比31.2%増）となりセグメント利益は8千5百万円（前連結会計年度は2億1千万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ216億7千6百万円増加し、1,372億1百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が14億3千5百万円減少したものの、たな卸資産が120億2千6百万円、現金及び預金が70億3千1百万円、青木工場建設等により建設仮勘定が27億1百万円増加したこと等によるものです。なお、たな卸資産の増加のうち、仕掛品が48億7千万円増加しました。これは電子部品の供給不足が主因ですが、当該仕掛品の大部分は欧米地域で保管されており、電子部品の供給の回復に伴い、速やかに完成品として販売される状態の現地在庫です。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ75億円増加し、331億1千7百万円となりました。これは主に、生産台数の増加等により買掛金が50億2千万円、未払法人税等が18億7千5百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ141億7千5百万円増加し、1,040億8千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により25億3千万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により133億4千8百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が33億2千1百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70億2千9百万円増加し、466億4千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は137億8千万円(前連結会計年度比34億2百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額100億円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益180億8千万円、支払債務の増加額35億6千7百万円、売上債権の減少額28億9千1百万円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は43億3百万円(前連結会計年度比23億3千5百万円の増加)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入3億円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出44億5千4百万円、及び無形固定資産の取得による支出1億4千8百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は25億3千2百万円(前連結会計年度比1億4千3百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額25億3千万円等に使用されたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	74.5	74.5	76.8	77.8	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.9	89.8	72.4	111.2	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,623.0	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

- (注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
- (注6) 2019年2月期、2020年2月期、2021年2月期及び2022年2月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが発生していないため記載しておりません。
- (注7) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2020年2月期の期首から適用しており、2018年2月期及び2019年2月期のキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想

	当期実績 (2022年2月期)	次期予想 (2023年2月期)	増減率
売上高	140,892百万円	155,300百万円	10.2%
営業利益	17,764百万円	12,700百万円	△28.5%
経常利益	18,080百万円	12,800百万円	△29.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,348百万円	9,500百万円	△28.8%

為替レート

	当期・期中平均 (2022年2月期)	次期・前提 (2023年2月期)
米ドル	111.72円	117.00円
英ポンド	153.06円	155.00円
ユーロ	130.57円	129.00円
人民元	17.12円	18.30円

当社グループは、第三次中期経営計画(2023年2月期～2025年2月期)を策定し、本年3月よりスタートしました(注)。その初年度となる2023年2月期の連結業績は、上表のとおりとなる見通しです。

新型コロナウイルスの出口戦略やロシアによるウクライナ侵攻など、世界経済の先行きは不透明感が増す一方で、当社グループが事業を展開する小型建設機械市場は活況を呈しており、今後も継続的に拡大すると考えております。当社グループの主力市場は米国及び欧州であり、欧米各国における住宅関連工事、生活インフラ整備工事、官民の建設投資に当社製品は使用されております。欧米両地域に共通して、新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークの有効性が認知され、都市部のみならず郊外でも住宅需要が高まっていること、上下水道、ガス管、道路等の生活インフラの老朽化が進行し、メンテナンス工事が不可欠であること、及びコロナ禍で低迷していた企業業績が好転し、建設投資が拡大基調にあること等により、当連結会計年度における当社グループの受注高は2,298億円となりました。

この旺盛な製品需要は、欧米ともに継続すると予想したものの、2022年内に稼働開始予定の米国工場を含めた当社グループの生産能力、及び買入部品の調達状況等を勘案した結果、次期の販売台数は当連結会計年度に比べて3.6%増加にとどまり、連結売上高は10.2%増加の1,553億円となる見通しです。

利益面につきましては、営業利益は127億円(当連結会計年度比28.5%減)、経常利益は128億円(同29.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は95億円(同28.8%減)となる見通しです。これは、販売価格の値上げ、販売台数の増加、及び前提為替レートを円安に設定したことによる増益を見込んだものの、鋼材を主とした原材料コストの増加で約56億円、欧米向けの海上運賃の急騰による運搬費の増加で約60億円と、コスト増を当期以上に見込んだこと、及び米国工場の減価償却費や労務費を新たに見込んだこと等によるものです。

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する可能性があります。

(注) 第三次中期経営計画の概要につきましては、本日2022年4月12日公表の「第三次中期経営計画(2022年度～2024年度)の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,227	47,258
受取手形及び売掛金	27,172	25,737
商品及び製品	23,061	27,569
仕掛品	1,238	6,108
原材料及び貯蔵品	5,026	7,674
その他	3,536	3,435
貸倒引当金	△1,078	△1,079
流動資産合計	99,184	116,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,074	7,648
機械装置及び運搬具 (純額)	1,836	1,546
工具、器具及び備品 (純額)	465	480
土地	2,063	2,627
建設仮勘定	377	3,078
有形固定資産合計	11,818	15,382
無形固定資産		
無形固定資産	732	682
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361	1,385
繰延税金資産	1,717	2,323
退職給付に係る資産	259	289
その他	473	454
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,790	4,430
固定資産合計	16,340	20,496
資産合計	115,525	137,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,471	24,491
未払法人税等	987	2,862
賞与引当金	375	426
製品保証引当金	1,614	1,701
その他	2,692	3,055
流動負債合計	25,142	32,537
固定負債		
役員株式給付引当金	55	69
退職給付に係る負債	62	80
その他	356	430
固定負債合計	474	580
負債合計	25,617	33,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	85,626	96,444
自己株式	△1,985	△1,985
株主資本合計	90,906	101,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△1
為替換算調整勘定	△994	2,326
退職給付に係る調整累計額	6	34
その他の包括利益累計額合計	△997	2,360
純資産合計	89,908	104,083
負債純資産合計	115,525	137,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	112,254	140,892
売上原価	90,146	110,563
売上総利益	22,108	30,328
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,097	6,213
製品保証引当金繰入額	1,086	886
貸倒引当金繰入額	△4	8
役員報酬	277	302
給料及び手当	1,870	2,181
賞与引当金繰入額	72	77
退職給付費用	62	51
役員株式給付引当金繰入額	14	14
その他	2,423	2,828
販売費及び一般管理費合計	8,900	12,564
営業利益	13,207	17,764
営業外収益		
受取利息	61	38
受取配当金	2	2
為替差益	—	178
その他	220	113
営業外収益合計	284	332
営業外費用		
固定資産除却損	24	15
為替差損	145	—
その他	24	0
営業外費用合計	194	16
経常利益	13,298	18,080
税金等調整前当期純利益	13,298	18,080
法人税、住民税及び事業税	3,434	5,288
法人税等調整額	98	△556
法人税等合計	3,532	4,732
当期純利益	9,765	13,348
親会社株主に帰属する当期純利益	9,765	13,348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	9,765	13,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	8
為替換算調整勘定	△1,199	3,321
退職給付に係る調整額	48	27
その他の包括利益合計	△1,153	3,358
包括利益	8,611	16,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,611	16,706
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	78,248	△1,985	83,528
当期変動額					
剰余金の配当			△2,387		△2,387
親会社株主に帰属する当期純利益			9,765		9,765
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,378	△0	7,377
当期末残高	3,632	3,631	85,626	△1,985	90,906

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7	204	△41	155	83,683
当期変動額					
剰余金の配当					△2,387
親会社株主に帰属する当期純利益					9,765
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△1,199	48	△1,153	△1,153
当期変動額合計	△2	△1,199	48	△1,153	6,224
当期末残高	△10	△994	6	△997	89,908

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	85,626	△1,985	90,906
当期変動額					
剰余金の配当			△2,530		△2,530
親会社株主に帰属する当期純利益			13,348		13,348
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,817	△0	10,817
当期末残高	3,632	3,631	96,444	△1,985	101,723

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10	△994	6	△997	89,908
当期変動額					
剰余金の配当					△2,530
親会社株主に帰属する当期純利益					13,348
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	3,321	27	3,358	3,358
当期変動額合計	8	3,321	27	3,358	14,175
当期末残高	△1	2,326	34	2,360	104,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,298	18,080
減価償却費	1,676	1,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	47
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△74	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	24	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	△64	△40
為替差損益 (△は益)	△334	872
固定資産売却損益 (△は益)	0	8
固定資産除却損	24	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,396	2,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221	△10,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	425	3,567
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	△72
その他の負債の増減額 (△は減少)	854	516
その他	△14	△5
小計	13,662	17,332
利息及び配当金の受取額	63	40
法人税等の支払額	△3,348	△3,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,378	13,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△2
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△4,454
有形固定資産の売却による収入	14	3
無形固定資産の取得による支出	△245	△148
投資有価証券の取得による支出	—	△10
投資有価証券の売却による収入	10	—
その他	53	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,967	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,387	△2,530
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,389	△2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,006	7,029
現金及び現金同等物の期首残高	33,612	39,619
現金及び現金同等物の期末残高	39,619	46,648

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金」（当連結会計年度は9百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同様とする。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度については、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。役員報酬B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度及び役位に応じて、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末86百万円、58,940株、当連結会計年度末86百万円、58,940株であります。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症による重要な影響がみられていないことから、翌連結会計年度以降においても新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判断を行っております。

なお、この仮定は不確実性が高いため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	44,529	52,252	8,507	6,914	50	112,254	—	112,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,266	—	156	9	1,631	53,063	△53,063	—
計	95,796	52,252	8,663	6,924	1,681	165,318	△53,063	112,254
セグメント利益又は損失(△)	7,929	4,526	657	440	△210	13,343	△136	13,207
セグメント資産	63,024	32,932	7,297	6,081	2,880	112,216	3,308	115,525
その他の項目								
減価償却費	1,251	89	12	27	125	1,506	170	1,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,113	534	3	89	10	1,750	254	2,004

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去1,094百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,230百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,308百万円には、セグメント間取引消去△30,787百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,096百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額254百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	48,981	68,712	13,923	9,207	66	140,892	—	140,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,772	1	14	7	2,995	76,792	△76,792	—
計	122,753	68,714	13,938	9,215	3,061	217,684	△76,792	140,892
セグメント利益	12,449	6,345	1,256	623	85	20,759	△2,995	17,764
セグメント資産	67,391	41,338	7,164	4,548	3,328	123,769	13,431	137,201
その他の項目								
減価償却費	1,090	128	13	32	143	1,408	178	1,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,183	293	2	11	18	4,508	28	4,537

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,995百万円には、セグメント間取引消去△1,587百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,431百万円には、セグメント間取引消去△24,998百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,429百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,885.41円	2,182.68円
1株当たり当期純利益	204.78円	279.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58,940株、当連結会計年度58,940株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58,940株、当連結会計年度58,940株)。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,765	13,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,765	13,348
期中平均株式数(株)	47,686,197	47,686,146

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、連結子会社のTAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD. (以下、TUS) における固定資産の取得に関して、TUSがKobelco Construction Machinery U.S.A. Inc. (以下、KCMU) と売買契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。

(1) 取得の理由

当社グループの今後の事業拡大を見据え、クローラーローダーの米国生産を目的として、KCMUが所有する米国サウスカロライナ州の建設機械工場をTUSが取得します。当該工場がフル稼働に至ると、同製品の生産能力は約4割増加する見込みですが、将来的な追加投資により生産能力のさらなる増強が可能です。

現在、同製品の全数を本社工場(長野県埴科郡坂城町)で生産しておりますが、その9割以上を米国で販売しております。世界最大の市場である米国で生産することにより、リードタイムを短縮し、より機動的な供給体制を構築することで、販売台数と市場シェアの拡大を図ります。

(2) 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
<土地、建物、機械装置他> ● 所在地 1876 Moore Duncan Hwy, Moore, SC 29369 (米国サウスカロライナ州スパータンバーグ郡) ● 敷地面積: 約310,000㎡ (約94,000坪) ● 建屋面積 工場棟: 約14,500㎡ (約4,400坪) 事務所棟: 約1,600㎡ (約480坪) デモセンター: 約300㎡ (約90坪) ● 機械装置 塗装設備、クレーン他	34,350千米ドル (約3,950百万円)	建設機械工場

※ 当該工場とTUSは地理的に近く、生産・販売をスムーズに行えると考えております。

※ 円換算額は1米ドル=115円に基づく概算額です。

(3) 物件引渡日

2022年4月15日(予定)